



2026年5月12日

各 位

会 社 名 旭 化 成 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 工 藤 幸 四 郎
(コード番号：3407 東証プライム市場)
問 合 せ 先 広 報 部 長 坂 元 善 洋
(TEL 03-6699-3008)

2030年度を目途とする水島製造所の一部誘導品事業の再構築に関するお知らせ

旭化成株式会社（以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、第4項の表に記載の通り2030年度を目途として当社水島製造所の一部誘導品事業の再構築を進める方針について決議しましたので、お知らせします。

記

1. はじめに

昨今ナフサ不足を背景とした石油化学製品の供給不足が報じられておりますが、5月12日時点では、三菱ケミカル旭化成エチレン株式会社（以下「AMEC」）水島工場のエチレン製造設備および関連する誘導品設備はいずれも稼働を継続しております。また、AMECでは当面のナフサ調達について目途を付けており、誘導品についても当面、供給が滞る事態は想定しておりません。当社は、引き続き安定稼働を維持し、国内における石油化学製品の需要に添えていくよう努めてまいります。

2. 石油化学産業の現況と当社の方針

日本の石油化学産業は、社会生活全般を支える重要な産業に位置付けられていますが、国内人口減少に伴う内需の長期的な縮小や、これまで主要な輸出先であった東アジア地域における競争力の低下を背景に、長期的な稼働低迷を余儀なくされています。さらに、カーボンニュートラルの推進という社会的要請にも添えていく必要があり、構造的な課題を抱えています。こうした状況を踏まえ、日本の石油化学産業は、これらの課題を克服し持続的かつ強靱な産業へと転換していくことが必要となっております。

このような環境の下、当社はケミカル事業の在り方について、以下の考え方に基づき検討を進めてまいりました。

- ① 業界全体で稼働が低迷する事業については統廃合を通じ稼働改善を図ることで将来の供給力強化につなげる
- ② 当社が強みを保持する事業については今後も継続させ供給責任を果たす
- ③ カーボンニュートラルの推進に寄与する

これらに基づく施策の推進は、上記の構造的な課題の解決に貢献し、日本の石油化学産業の強靱化に資するものと考えております。

3. 今回の決議の詳細

今回の決議は、前項①の方針に基づき、水島製造所における一部誘導品の再構築を決定したものです。

50年以上にわたり国内外のお客様に供給してまいりましたスチレンモノマー（1965年操業開始）およびポリエチレン（LDPE：1964年操業開始、HDPE：1970年操業開始）につきましては、当該製品群の稼働率が低水準で推移しており、これらの状況は構造的かつ不可逆的であると判断したことから、生産を終了することを決定いたしました。

また、アクリロニトリル（1962年操業開始）およびポリカーボネートジオール（2003年操業開始）につきましては、当社グループの海外拠点を含めたグローバルな供給体制の最適化を進めることとし、アクリロニトリルについては国内生産能力の縮小、ポリカーボネートジオールについては国内工場での生産終了を行う方針といたしました。

今回の生産終了にあたっては、サプライチェーン全体で代替品への切り替えに相応の期間を要するとの認識です。このため、切り替えに伴う懸念を一つひとつ確実に解消するための移行期間として約4年を設け、2030年度を目途に生産終了を行います。生産終了までの間、お取引先様への安定供給の維持を最優先とし、供給責任を果たしてまいります。

生産終了を決定した誘導品の国内生産能力は、他社を含め国内需要を十分に上回っており、2030年度を目途とする当社の生産終了は、産業全体における関連設備の稼働率向上を通じて、石油化学産業のサプライチェーンの強靱化に資するものと考えております。

なお、当社は今回の決定と並行し、前項③の方針に基づき、バイオエタノールを原料としてエチレン・プロピレン等のグリーン基礎化学品を製造する技術「Revolefin™」の社会実装を推進してまいります。これにより、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、石油への過度な依存からの転換を目指してまいります。

4. 再構築を行う事業の概要

(1) 2030年度を目途に生産終了する製品

対象製品	用途	生産終了時期	販売終了時期
スチレンモノマー	樹脂原料など	2030年度を目途	未定 (販売は当面継続)
高圧法低密度ポリエチレン (LDPE) 「サンテック™-LD」 「サンテック™-EVA」	各種フィルム、包装資材、日用雑貨など		
低圧法高密度ポリエチレン (HDPE) 「サンテック™-HD」 「クレオレックス™」			

(2) 供給体制を再構築する製品

対象製品	用途	再構築の内容
アクリロニトリル (AN)	樹脂原料、繊維原料など	2030年度を目途に、水島製造所において年間20万トンの生産ラインを停止し、現在MAN（メタクリロニトリル）を生産している年間5万トンの生産ラインでAN・MANを併産する体制に変更。 <u>当社子会社である韓国の東西石油化学株式会社のANとあわせて供給は継続。</u>
ポリカーボネートジオール(PCD) 「デュラノール™」	合成皮革などポリウレタン樹脂原料	2030年度を目途に、水島製造所での生産（年間3千トン相当）を停止。 <u>中国の当社子会社である旭化成精細化工（南通）有限公司などで生産する体制に変更し、供給は継続。</u>

(3) 対象事業の売上高（2026年3月期実績）

116,174百万円（各事業の単体売上高合計であり、連結内部取引を含む）

(4) 従業員および資産等の取扱い

今回の構造転換に伴い、当該事業に携わる251名の従業員は当社内で再配置を予定しています。設備については、生産終了後、速やかに撤去を進めてまいります。

5. 業績に与える影響

本決議による当期（2027年3月期）の連結業績予想に対する影響は軽微です。

設備の撤去関連費用等について、撤去の実施を2030年度以降に想定しており、今後の進捗に応じて計上する予定です。

（ご参考）

■当期連結業績予想（2026年5月12日公表分）および前期連結実績（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期業績予想 (2027年3月期)	3,254,000	248,000	247,500	160,000
前期実績 (2026年3月期)	3,074,505	231,200	230,419	158,793

■国内石油化学産業の状況（第4項（1）に関連するもの）（単位：万トン）

	国内 生産能力	当社 生産能力	国内需要	生産量	輸入量	輸出量
スチレンモノマー	161	37	107	130	0	23
LDPE	206	12	129	116	38	25
HDPE	108	12	72	66	21	15

生産能力は経済産業省「我が国の主要石油化学製品生産能力調査（令和6年12月末時点）よりうちHDPEは併産設備におけるHDPE相当分を加算

その他計数は石油化学工業協会統計資料（2024）を元に作成

■2026年1月27日プレスリリース

「旭化成、三井化学、三菱ケミカル『令和7年度排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業』採択を受け西日本エチレン生産体制のグリーン化推進に向けた基本契約締結」

<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2025/ze260127.html>

■当社グループの事業ポートフォリオ変革について

当社は『[中期経営計画2027～Trailblaze Together～](#)』のもと、資本効率の改善と投資成果創出による利益成長を目指しています。この方針に基づき、ベストオーナー視点での改革や他社連携も含めた事業構造転換と経営資源の再配分を進めています。さらに、成長分野と位置づけた事業へのさらなる投資を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

事業ポートフォリオ変革の進捗状況

■ヘルスケア ■住宅 ■マテリアル

事業構造転換

成長投資

前中期経営計画 2024 ~Be a Trailblazer~

2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ ペリクルの事業譲渡 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオ医薬品CDMOの米国Bionova買収および事業基盤拡大 ■ 半導体保護膜／層間絶縁膜パイメルの生産能力増強
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ セパセルの構造転換 ■ ALC岩国工場閉鎖 ■ スパンボンド共同事業会社設立 ■ 旭化成パックスの事業譲渡 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国ネバダ州の建設サプライヤーFocus買収 ■ 車載LIB用セパレータの拡大 (北米一貫工場、米国・日本での塗工設備増強)
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 血液浄化事業譲渡 ■ 診断薬事業譲渡 ■ タイのアクリロニトリル等の事業撤退 	<ul style="list-style-type: none"> ■ スウェーデン製薬企業Calliditas買収 ■ 米国フロリダ州の建築工事を請負うサブコントラクターODC買収 ■ 車載LIB用セパレータの拡大 (北米一貫工場、米国・日本での塗工設備増強)

現中期経営計画 2027 ~Trailblaze Together~

2025年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ メタクリル酸メチル（MMA）モノマー等の事業撤退 ■ 商社機能の経営統合 ■ 鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡 ■ ヘキサメチレンジアミン（HMD）の生産終了 ■ 西日本のエチレン生産体制のグリーン化および生産能力最適化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ウイルス除去フィルタープラノバの生産能力増強 ■ 半導体保護膜／層間絶縁膜パイメルの生産能力増強 ■ グリーン水素製造用アルカリ水電解システムの生産能力拡大 ■ ドイツ医薬品開発企業Aicuris買収
2026年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水島製造所の一部誘導品事業の再構築 	

以上